

件名	戦闘状態の続くイラクへの自衛隊派遣中止に関する陳情		
提出者	江戸川区東小岩三丁目二十番十八号		
住所氏名	NPO法人ネットワーク「地球村」 えどがわ「地球村」 代表 内山 浩和		
受理年月日	平成十五年十一月十八日	受理番号	第十三号

要 旨

戦闘状態の続くイラクへの自衛隊派遣を中止するよう、政府に対し、意見書を提出してください。

(理由)

日本政府は「イラク復興支援特別措置法」に基づき、自衛隊をイラクに派遣しようとしています。これは、人道支援活動の範囲を越え、事実上の米軍支援活動となっています。

米英軍による武力行使によって、七千二百人を超す罪の無い市民が殺されたイラクでは、今なお占領統治が行われています。連日のようにイラク人に対する家宅捜査や尋問が行われ、また、米兵によって罪も無い市民が射殺される事件が後を絶たず、怒った市民が自爆テロという痛ましい報復手段を取っているような状態です。

イラク人は、自らの手で民主的な選挙を実施したいと思い、国民の代表と憲法を自らの手で決める要求をしています。しかし占領当局は、いまだ国民選挙の見通しすら明らかにしていません。イラクの人々から、「占領軍はいらぬ」という声が日増しに強くなっています。

その中で、米英軍だけでなく、デンマーク兵士にも死亡者が出ました。国連現地本部に対する爆破テロは、占領状態がもはや泥沼状態になろうとしていることを示しています。米国からイラクへの派兵要請を受けたカナダ、パキスタン、インドは、「国連の主導によるイラク復興支援になっていない」ことを理由に、はっきりと派兵を拒否しています。このことは、国連のアナン事務総長が九月二十四日の総会で、「イラク攻撃は国連憲章に違反、国連や国際社会に対する挑戦」といった演説をしたことから明らかです。フランスの大統領からも同じ趣旨の演説がありました。外交を国連中心に据えているわが国

としても、見習うべき態度と申せましょう。

小泉首相は国会で、「自衛隊員がイラク人を殺すかもしれない、殺されるかもしれない」「どこが戦闘地域かなんてわかるわけない」と答弁しています。わが国民は、イラク人にも日本人にも、はたまた米国人その他の国民にも犠牲者が出ることを望んではいけません。イラクに軍隊を派遣すれば、自衛隊に限らず、戦闘が起こる可能性があります。現状のイラクは明らかに戦地であり、戦地に自衛隊を派遣することは派兵であり、参戦を意味するものです。

日本国憲法も日本国民も、決して日本の派兵や参戦を認めていません。この際、国連中心主義にもう一度立ち返り、世界の合意の基に行動することを求めます。

以上の趣旨をご理解の上、右事項の実現をお願いいたします。

以
上